

一部の識者において、米国発で景気後退が生じる可能性が高いと叫ばれる中、中東情勢を含む政治リスクも一段と高まってきている。そのような経営環境下、企業はどのように備え、計画を描き、実行すべきかについて4回にわたって述べる。

1回目の本稿では実際に不況を迎える可能性

と、その見極めのポイントについて説明する。不況は需要と供給のアンマッチで生じ、それに伴う心情的な

過剰反応で大きくなる。

現在の米国を中心とした膨らんだ需要は、リーマンショック後、その対策のために行われた米FRB、E

本とも同様である。一方、米国、欧州のインフレとその抑制のための金利高は、歴史的なものである。このインフレに伴う国債価格の下落により、米国の銀行は含み損を大きく抱えている。また、米国企業は借り換えに非常にコストがかかるようになってきており、金融緩和で何とか生

今後、景気は後退するのか

不況期に備える経営

るところが大きい(米国に

おいては現金給付の影響もある)。株高、不動産価格の高騰に関しても米国、日

き延びてきた企業もおそろしく青息吐息で

せるトリガーも準備されている状態にあると言える。では、不況の規模はどれくらいであろうか。リーマンショック時は、米欧日が金融緩和を実施して対応した。また、中国は莫大な公



小松 創一郎(こまつ・そういちろう)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経営コンサルティング本部 経営コンサルティング第2部 シニアマネージャー

共投資を行い、景気の下支えを行った。国際政治的にも現在ほどの分断は進んでおらず、世界的不況に対して、協調して対応できた。しかし現在、米欧日の通貨当局は当時の対処法として紙幣を刷り過ぎた結果、往時のような余力はなく、中国もかつての救世主たる勢

このような状況下、不況が来た場合には、そのダメージを和らげることは難しく、大きなものになる可能性は高い。ただ、米中デカップリングは進行しており、BRICSも台頭してきて

いるため、これらの国に連する経済活動は比較的影響が緩和される可能性がある。以上が筆者の考えであるが、実際どのように不況の足音を感じ取るべきであろうか。

1番は、米国現地で消費の実態動向を見ることが重要。2番目はこれまでの不況時の経験を生かし、過去の不況時に入ったときの直前の動き(取引先など)と同じようなことが生じていないか検証すること。3番目は競合の動きに特別な変化がないか注視すること。4番目は米国国債長短金利差がマイナスからプラスへ逆転することへの注意である。(毎週木曜日に掲載)

